

研究課題：口腔機能向上プログラムの介入による認知機能の低下抑制に関する研究

Part II：グループホームにおける長期介入の効果について

研究者名：石川正夫¹⁾、武井典子¹⁾、武田 香¹⁾、石井孝典¹⁾、濱田三作男²⁾、楠元寛之³⁾、竹内孝仁⁵⁾

研究協力者：吉井敦子³⁾、田中博文³⁾、脇村勝一³⁾、西中村由美³⁾、森 亨⁴⁾、井上美和⁴⁾、日高 亮⁴⁾、村上瑞穂⁴⁾、田中瑞穂⁴⁾、西村美佐子⁴⁾

研究協力施設：社会福祉法人 野の花会、社会福祉法人 伸こう福祉会、医療法人 康和会

所 属：¹⁾ 公益財団法人ライオン歯科衛生研究所、²⁾ 社会福祉法人 ラヴィータ、³⁾ 社会福祉法人 野の花会、⁴⁾ 医療法人 康和会、⁵⁾ 国際医療福祉大学大学院

【目的】

昨年からの8020公募研究の継続として、グループホーム入居高齢者を対象に口腔機能向上プログラムを1年間介入したときの口腔機能と認知度を調べた(目的I)。さらに今回は、対象人数が多い老健施設において介入群と対照群に層別して比較・検討した(目的II)。

【対象および方法】

目的Iの対象者は、鹿児島と神奈川の某グループホーム入所者で、1年間の口腔機能向上プログラムに参加した37名であり、目的IIの対象者は、鹿児島と福岡の老健施設入所者で、6カ月間の口腔機能向上プログラムに参加した36名と対照群35名である。認知度の指標は、MMS E (Mini-Mental State Examination) を用い、得点が10以上を対象者とした。

方法として、初回に対象者の口腔健診および口腔機能検査を行い、その結果をヘルパーへの説明会でフィードバックし、入所者には、検査結果に基づいたオーダーメイドの口腔機能向上プログラムを提案し、実践した。6カ月後と12カ月後に、初回と同様の口腔機能検査およびMMS Eの評価を行った。

【結果および考察】

グループホーム入所者を対象に口腔機能向上プログラムを1年間介入した結果、鹿児島のグループホームでは、ほぼ毎日プログラムを継続しており、口腔機能検査(咀嚼力判定ガム、RSST、オーラルディアドコキネシス)の多数の項目で改善が認められた。さらに、MMS Eは、低下がみられなかった。一方、神奈川のグループホームでは、プログラムの毎日の継続は難しく、口腔機能検査(RSST、オーラルディアドコキネシス)の改善が認められたが、MMS Eは有意な減少を示した。以上の結果から、施設内の口腔機能向上プログラムの実施状況が、口腔機能の改善やMMS Eの変化の違いに影響したと推察された。また、ヘルパーからの聞き取り調査の結果、閉じこもりや夜間の不穏の改善、帰宅願望行動の消失、日中意識レベルの向上等の認知症の周辺症状の軽減が報告された。また、食事動作の自立、ムセの減少、排泄の自立、歩行機能の向上、発熱の減少等の身体的な機能の向上も報告された。これらの結果から、口腔機能向上プログラムの実施が、口腔機能の向上、認知機能の低下抑制・改善につながり、介護力の低減につながる可能性が示唆された。

さらに、老健施設において、口腔機能向上プログラムを介入群と対照群に分けて、比較検討した結果、施設により、介入群、対照群の改善の見られた項目の種類や数は異なった。施設Aでは、プログラムの毎日の継続は難しく、介入群で頬の膨らましと、咀嚼力判定ガムの2項目で、対照群でも1項目で改善が認められたが、両群ともにMMS Eの改善および低下は認められなかった。施設Bでは、プログラムを毎日継続しており、介入群で唾液湿潤度、「ka音」回数の2項目で改善が認められ、対照群でも1項目で改善が認められた。介入群ではMMS Eの有意な改善が認められた。このことから、口腔機能向上プログラムの実施・継続が、口腔機能の維持、改善のみならず、認知機能の低下抑制、改善にも貢献できる可能性が示唆された。また、同じ施設内で介入群と対照群を層別した場合、対照群にも多少の介入の影響がある可能性が示唆された。今後は、類似した施設において、介入施設と対照施設での比較検討が望ましいと考えられた。さらに、急速に増加する高齢者の認知症を効果・効率的に予防する観点からは、対象者をMMS E10以上の被験者以外に、自立高齢者や軽度認知機能障害(MCI)を対象として本プログラムの有用性を検討することも課題となった。

<40X36行程度：1440字>：現在34行：1479字